

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋  
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中村 真人  
 (氏名) 白石 亮  
 TEL 093-522-3414  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	96,709	△11.3	724	—	277	—	△3,308	—
21年2月期	109,006	8.9	△184	—	△156	—	△4,888	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△28.86	—	△106.7	0.4	0.7
21年2月期	△42.62	—	△76.5	△0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 134百万円 21年2月期 620百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	74,012	3,100	4.2	27.04
21年2月期	80,537	6,390	7.9	55.72

(参考) 自己資本 22年2月期 3,100百万円 21年2月期 6,390百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	2,322	△1,541	△975	3,498
21年2月期	△727	△2,068	3,056	3,692

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,400	△12.5	950	—	600	—	200	—	1.74
通期	85,900	△11.2	2,600	259.0	1,950	603.1	1,450	—	12.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 114,804,953株 21年2月期 114,804,953株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 144,795株 21年2月期 131,200株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	70,303	△8.1	1,485	18.3	612	119.0	△2,802	—
21年2月期	76,503	△7.4	1,256	△11.1	279	△35.3	△4,846	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△24.44	—
21年2月期	△42.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年2月期	69,321		3,835		5.5	33.45		
21年2月期	71,902		6,625		9.2	57.77		

(参考)自己資本 22年2月期 3,835百万円 21年2月期 6,625百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,500	△8.9	1,050	82.5	650	253.3	250	—	2.18
通期	63,900	△9.1	2,700	81.7	1,850	202.2	1,450	—	12.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、連結業績予想数値に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当期におけるわが国経済は、世界的景気後退を背景に、輸出や生産などの経済指標に一部持ち直しが見られるものの、企業収益の大幅な減少による雇用や所得環境の悪化は依然として好転しておらず、期を通して厳しい状況を脱し得ておりません。

百貨店業界におきましても、不況に伸び悩む個人消費を背景に、業態を超えた競争激化が続く中、売上高は前年を大きく下回る状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、北九州地区のマーケットを幅広く取り込むため、本店とコレットの品揃え面での棲み分けを明確にし、両店舗の相乗効果が期待できる魅力的な店づくりに努めてまいりました。

また、不採算店舗の整理も粛々と進め、更なるコスト削減の徹底をおこなうとともに、連結視点でのローコスト経営モデルの確立を目指し、経営基盤を強固なものにするため、経営資源の選択と集中に努めてまいりました。

当期における井筒屋グループの業績につきましては、売上高は967億9百万円（前期比11.3%減）となりましたものの、大幅なコスト削減に努めました結果、営業利益は7億24百万円（前期は1億84百万円の営業損失）、経常利益は2億77百万円（前期は1億56百万円の経常損失）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失 15 億 47 百万円、早期退職金 8 億 88 百万円及び関係会社事業損失引当金繰入額 4 億 64 百万円等を特別損失に計上いたしましたことにより、33 億 8 百万円の当期純損失（前期は 48 億 88 百万の当期純損失）となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	96,709 百万円(前期比 88.7%)	70,303 百万円(前期比 91.9%)
営業利益	724 百万円(前期差 909 百万円増)	1,485 百万円(前期比 118.3%)
経常利益	277 百万円(前期差 433 百万円増)	612 百万円(前期比 219.0%)
当期純損失	3,308 百万円(前期差 1,579 百万円減)	2,802 百万円(前期差 2,044 百万円減)

#### ②事業の種類別の業績

(百貨店業)

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、生活者の消費動向や商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、既存顧客にさらなるご満足をいただくため、コレットとのブランド再編集をおこない、本店、コレットの棲み分けをより明確にすることで、近隣

して立地いたします両店の相乗効果を最大限に引き出すべく、順次改装を実施しております。

また、商品政策面では顧客の低価格志向に対応するため、「グッドプライス」商品の充実に努めるほか、環境への関心の高まりに対応したリサイクルセールを実施してまいりました。

コレットにおきましては、昨年3月に「ロフト」、「無印良品」等をオープンし、生活雑貨関連商品を強化することで集客力を高めたほか、5月にはインターナショナルカジュアルショップ「ZARA」、11月には「ABC マートメガステージ」を導入するなど、新たな顧客層の獲得に努めております。

また、顧客の固定化を目的とし、コレットならびに山口店、宇部店におきまして、現金ポイントカードを発行し会員獲得を推進するとともに、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推し進めるとともに、既存顧客稼働率向上を目的に、女性スタッフで構成した井筒屋レディ営業部を発足させ、戸別訪問やテレマーケティングによる来店促進活動を推進いたしております。

さらに、創業75周年を迎える本年、本店、黒崎店、コレットにおきましては、1月1日(元日)の営業を実施し、多くのお客様のご支持を頂きました。

一方、景気減退に耐えうる経営体質の強化をはかるため、昨年3月に組織改正をおこない、売場マネジメント体制の見直しや事務後方部門の統廃合をおこなうとともに、営業効率向上のため、本店および黒崎店におきまして店休日の設定、営業時間の短縮等の施策を実施いたしました。

また、不採算店舗であるサロン・ド・井筒屋Uを昨年6月末に、飯塚井筒屋を8月末にそれぞれ閉店するなど、経営効率の向上をはかってまいりました。なお、飯塚井筒屋は9月より本社店外事業部運営の「飯塚・井筒屋サロン」として規模を縮小し営業いたしております。

業績につきましては、いまだ回復の兆しが見えない個人消費を背景に当社を取り巻く環境は依然として厳しく、高単価商品の売上低迷による客単価の下落等が影響し、売上高は964億50百万円(前期比11.3%減)となりました。

営業利益は、大幅なコスト削減に努めました結果、8億95百万円(前期比598.0%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれおこなっております。

業績につきましては、売上高は2億59百万円(前期比5.7%減)、営業損失は2百万円(前期は8百万円の営業損失)となりました。

### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高 859 億円（前期比 11.2%減）、営業利益 26 億円（前期比 259.0%増）、経常利益 19 億 50 百万円（前期比 603.1%増）、当期純利益 14 億 50 百万円（前期は 33 億 8 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 65 億 25 百万円減少し、740 億 12 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が 48 億 71 百万円減少したことに加え、減損損失等により固定資産が 16 億 53 百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて 32 億 35 百万円減少し、709 億 11 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少と前連結会計年度末に計上しました店舗撤退損失引当金等その他の引当金の減少によるものであります。

純資産は、当期純損失 33 億 8 百万円の計上により、前連結会計年度末に比べて 32 億 89 百万円減少し、31 億円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により 23 億 22 百万円の資金収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により 15 億 41 百万円の資金支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により 9 億 75 百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 1 億 93 百万円減少し、34 億 98 百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期	平成 22 年 2 月期
自己資本比率(%)	10.6	9.5	14.1	7.9	4.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	17.6	13.5	6.2	5.1
債務償還年数(年)	12.5	5.6	7.1	-	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	6.6	4.5	-	2.1

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図ってまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当社を取巻く環境は依然として厳しく、現在の業績を勘案いたしまして無配といたします。次期の剰余金の配当につきましても、上記基本方針に従い決定いたします。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 営業基盤に関するリスク

当社グループの業績の中で、当社が高い割合を占めるため、当社の業績動向が当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

##### ③ 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 各種システムに関するリスク

自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規程及び管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 … 当社及び連結子会社㈱コレット井筒屋、㈱山口井筒屋が事業展開しており、当社は㈱コレット井筒屋外1社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社㈱レストラン井筒屋が当社、㈱コレット井筒屋及び㈱山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社㈱井筒屋ファッションサービスが当社及び㈱コレット井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社㈱井筒屋外商サービスが当社、㈱コレット井筒屋及び㈱山口井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事㈱は、国内及び輸入製品の卸売を、㈱飯塚井筒屋がビルの管理業務を行っております。

その他事業 … 百貨店各社に対し連結子会社㈱井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス㈱が行っております。

関連会社㈱エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

なお、連結子会社㈱エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社㈱井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、連結子会社㈱久留米井筒屋及び非連結子会社㈱エクリュ・ジャパンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ㈱が情報処理サービス業を、関連会社シャボン玉商事㈱が日用品雑貨の販売を営んでおります。

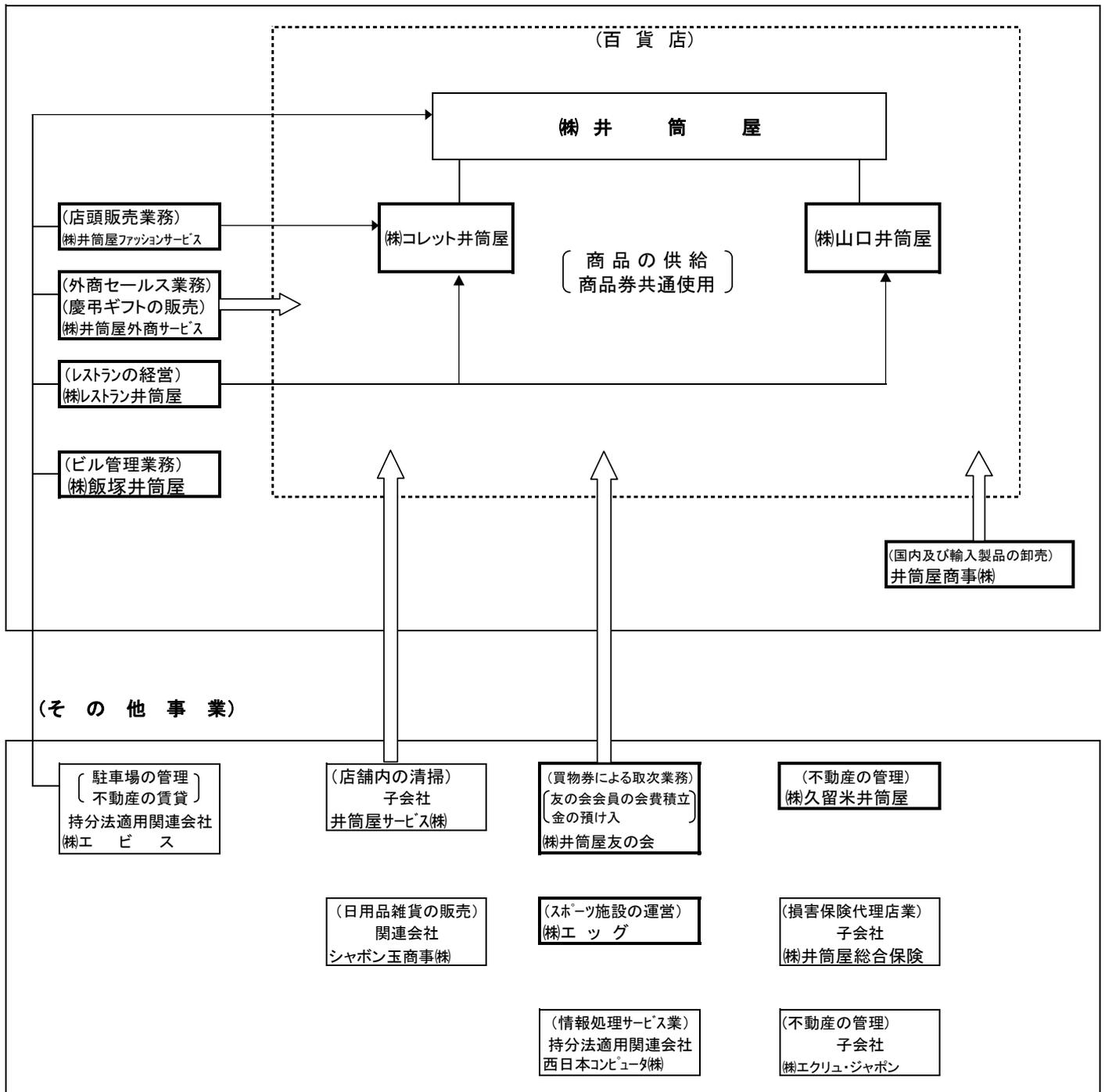
(注) ㈱飯塚井筒屋におきましては、百貨店としての店舗運営を平成21年8月末をもって終了し、新たに規模を縮小した、本社店外事業室運営の「飯塚・井筒屋サロン」として、平成22年9月11日に開店いたしました。

また、㈱久留米井筒屋は、平成21年11月末をもって営業活動を休止しております。

その他、非持分法適用関連会社であるシャボン玉商事㈱は、平成21年8月末をもって同社を解散し、会社清算の予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



- (注)
- は連結子会社
  - は百貨店全体との取引
  - は個々の百貨店との取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を3%、売上高経常利益率を2.3%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年4月に中期経営計画「井筒屋グループ中期3カ年経営計画」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、設備投資の下げ止まりや企業収益の好転が期待されるものの、海外情勢や国内景気対策など懸念材料は多く、大幅な景気回復は見込めない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境も、消費者の低価格志向の強まりや、平成23年3月に予定されている博多駅再開発にともなう大型商業施設開業を控え、厳しい競争環境は当面続くものと認識しております。

当社グループにおきましては、本年4月、「井筒屋グループ中期3カ年経営計画」を策定、推進いたしております。本計画では、より一層厳しさが予測される各店舗の競合状況の変化をふまえ、売上高の減少が継続しても、安定的に利益を計上できる収益構造に転換し、効率的な百貨店モデルの構築をめざしてまいります。

本計画の中で、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

##### ① コスト構造の改革

今後も厳しい経済環境が継続するという認識の下、売上減少トレンドにおいても営業利益を確保するため、抜本的なコスト構造の見直しをおこないます。

投資や費用に対しては、新たな投資基準を設定し、実施の意思決定に対する答申や効果検証をおこなう投資・コスト監理委員会を設けることにより、限られた経営資源で最大限の効果を上げる施策を検討、実施、検証する仕組みを定着させてまいります。

## ②店舗戦略の見直し、収益構造の転換

店舗ごとの市場特性や課題を整理した上で、各店の店舗戦略を再構築し、効率的な販促活動、顧客戦略を検討、実施いたします。

あわせて、フロア収益の改善策の一環として店舗特性に合わせたテナントの誘致活動も積極的におこなう等、従来の百貨店モデルにとらわれない改革も実施してまいります。

また、グループ戦略上、重要店舗と認識しておりますコレットならびに山口店についての店舗戦略については以下のとおりであります。

コレットにつきましては、商品面において本店と棲み分け、「百貨店が運営する新業態ファッションビル」としての方向性を明確にしております。コレットは開業以来、順調に来店客数が増加いたしておりますが、この効果を持続させるべく、今後はフロアごとの収益性を分析検証し、話題性、集客力を持つテナントを積極的に誘致してまいります。また、カード戦略の推進による新規顧客の獲得と、買い回りの向上が期待できる商品群や値頃感のある品揃えにより、既存顧客の固定化をはかってまいります。

山口店につきましては、商圏内唯一の百貨店として、広域からの集客を志向した百貨店としての店づくりをおこなってまいりましたが、今後は、今まで以上に地元に向けた品揃えや集客戦略を展開してまいります。近隣商圏からの集客力向上策といたしましては、食品フロアの品揃えをよりデイリー性の高いものに切り替えることで、近隣商圏からの来店頻度を向上させ、固定客化を推進してまいります。外商やカードホルダー等の既存顧客につきましては、顧客システムを活用した「顔の見えるお客さまづくり」を実施して、「地元を大切にす地域密着型百貨店」としての店づくりの方向性を明確にいたします。

以上を経営計画上の大きな対処すべき課題といたしておりますが、計画実現に向けて、新たに改革実行体制を構築してまいります。重点施策を遂行する改革チームを組織横断的に編成することをはじめ、当社マネジメントの精度を上げるべく、厳格な進捗管理を実施してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,731	3,528
受取手形及び売掛金	※1 5,047	※1 2,004
有価証券	34	34
たな卸資産	5,912	—
商品及び製品	—	4,388
原材料及び貯蔵品	—	31
その他	1,128	968
貸倒引当金	△29	△3
流動資産合計	15,824	10,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 57,210	※2 55,960
減価償却累計額	△37,608	△38,727
建物及び構築物(純額)	19,601	17,233
土地	※2, ※4 25,411	※2, ※4 25,411
リース資産	—	292
減価償却累計額	—	△32
リース資産(純額)	—	260
その他	3,864	3,360
減価償却累計額	△2,940	△2,826
その他(純額)	924	533
有形固定資産合計	45,938	43,438
無形固定資産		
リース資産	—	450
その他	120	361
無形固定資産合計	120	811
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,175	※2, ※3 1,673
長期貸付金	12,116	11,881
差入保証金	※2 4,823	※2 4,744
繰延税金資産	175	175
その他	※2 745	740
貸倒引当金	△381	△406
投資その他の資産合計	18,654	18,809
固定資産合計	64,713	63,059
資産合計	80,537	74,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,190	7,518
短期借入金	※2 22,487	※2, ※5 625
リース債務	—	156
未払法人税等	55	70
前受金	※2 7,802	※2 7,408
賞与引当金	0	—
ポイント金券引当金	331	299
店舗撤退損失引当金	830	—
設備支払手形	510	504
その他	※2 5,865	※2 6,799
流動負債合計	47,074	23,382
固定負債		
長期借入金	※2 16,491	※2, ※5 37,775
リース債務	—	553
長期設備支払手形	1,434	985
繰延税金負債	2	8
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,341	※4 4,341
退職給付引当金	2,205	1,438
役員退職慰労引当金	286	—
商品券回収損失引当金	532	576
P C B廃棄物処理費用引当金	231	211
システム解約損失引当金	388	—
関係会社事業損失引当金	—	464
負ののれん	974	776
預り保証金	151	200
その他	34	196
固定負債合計	27,073	47,529
負債合計	74,147	70,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△21,596	△24,904
自己株式	△20	△21
株主資本合計	819	△2,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	17
繰延ヘッジ損益	△8	—
土地再評価差額金	※4 5,572	※4 5,572
評価・換算差額等合計	5,570	5,590
純資産合計	6,390	3,100
負債純資産合計	80,537	74,012

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	109,006	96,709
売上原価	80,519	71,850
売上総利益	28,487	24,859
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,144	1,803
ポイント金券引当金繰入額	—	244
宣伝費	2,155	1,545
給料及び手当	8,813	6,759
退職給付費用	374	314
役員退職慰労引当金繰入額	27	—
法定福利及び厚生費	1,547	1,256
賃借料	4,235	4,001
減価償却費	2,108	2,115
その他	7,264	6,093
販売費及び一般管理費合計	28,672	24,134
営業利益又は営業損失(△)	△184	724
営業外収益		
受取利息	288	233
受取賃貸料	349	341
協賛金収入	422	351
未回収商品券受入益	218	216
負ののれん償却額	181	198
持分法による投資利益	620	134
その他	342	393
営業外収益合計	2,425	1,869
営業外費用		
支払利息	1,156	1,128
売上割引	542	444
地代家賃	215	206
商品券回収損失引当金繰入額	189	192
その他	293	344
営業外費用合計	2,396	2,316
経常利益又は経常損失(△)	△156	277
特別利益		
システム解約損失引当金戻入益	—	24
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	7	23
特別利益合計	18	47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 166	※1 102
減損損失	※2 3,794	※2 1,547
投資有価証券評価損	8	12
会員権等評価損	2	—
会員権売却損	—	0
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※3 464
P C B廃棄物処理損	※4 1	—
P C B廃棄物処理費用引当金繰入額	※5 231	—
店舗撤退損失引当金繰入額	※6 830	—
店舗撤退損失	—	34
システム解約損失引当金繰入額	※7 388	—
早期割増退職金	※8 13	※8 888
再就職支援費用	—	99
退職給付費用	—	81
たな卸資産評価損	—	288
構造改革費用	—	76
特別損失合計	5,436	3,594
税金等調整前当期純損失(△)	△5,574	△3,270
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	△723	—
法人税等合計	△686	38
当期純損失(△)	△4,888	△3,308

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,904	11,904
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△17,792	△21,596
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△4,888	△3,308
土地再評価差額金の取崩	1,085	—
当期変動額合計	△3,803	△3,308
当期末残高	△21,596	△24,904
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△20	△21
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,623	819
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,888	△3,308
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	1,085	—
当期変動額合計	△3,804	△3,309
当期末残高	819	△2,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	11
当期変動額合計	△10	11
当期末残高	6	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	△8	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,657	5,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	—
当期変動額合計	△1,085	—
当期末残高	5,572	5,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,655	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	19
当期変動額合計	△1,085	19
当期末残高	5,570	5,590
純資産合計		
前期末残高	11,279	6,390
当期変動額		
当期純損失（△）	△4,888	△3,308
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	1,085	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	19
当期変動額合計	△4,889	△3,289
当期末残高	6,390	3,100

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,574	△3,270
減価償却費	2,193	2,238
減損損失	3,794	1,547
負ののれん償却額	△181	△198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297	△0
ポイント金券引当金の増減額 (△は減少)	—	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△286
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	40	44
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	231	△20
店舗撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	830	△796
システム解約損失引当金の増減額 (△は減少)	388	△388
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	464
受取利息及び受取配当金	△294	△236
支払利息	1,156	1,128
持分法による投資損益 (△は益)	△620	△134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
固定資産除却損	168	164
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	12
会員権評価損	2	—
会員権売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	347	3,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	418	1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,517	△1,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	148
その他の資産の増減額 (△は増加)	54	111
その他の負債の増減額 (△は減少)	173	670
小計	202	3,236
利息及び配当金の受取額	296	237
利息の支払額	△1,149	△1,113
法人税等の支払額	△75	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△727	2,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△121	△41
定期預金の払戻による収入	121	50
有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△1,177
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△296
投資有価証券の取得による支出	△5	△498
投資有価証券の売却による収入	349	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 297	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	1
貸付けによる支出	△66	—
貸付金の回収による収入	408	—
長期貸付けによる支出	—	△37
長期貸付金の回収による収入	—	408
会員権の売却による収入	—	0
差入保証金の差入による支出	△1,205	△22
差入保証金の回収による収入	68	67
その他の増減額 (△は増加)	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△1,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,071	1,538
長期借入れによる収入	6,850	500
長期借入金の返済による支出	△4,864	△2,615
リース債務の返済による支出	—	△76
割賦債務の返済による支出	—	△321
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056	△975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261	△193
現金及び現金同等物の期首残高	3,430	3,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,692	※1 3,498

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱小倉伊勢丹の株式を平成20年 3月 31日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。 なお、㈱小倉伊勢丹は平成20年 4月 1日付で㈱コレット井筒屋に、㈱宇部井筒屋は平成20年 5月 22日付で㈱山口井筒屋にそれぞれ商号変更しております。 また㈱コレット井筒屋の決算日は、3月 31日末から2月 28日末に変更いたしましたので、11ヶ月決算となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。 「1 連結の範囲に関する事項」にあるとおり㈱小倉伊勢丹は持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外 2 社 関連会社 シャボン玉商事㈱ 前連結会計年度において、持分法を適用しない関連会社であった㈱ウィズコミュニケーションは平成21年 2月 24日をもって所有する全株式を売却いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱外 2 社 関連会社 シャボン玉商事㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産          商品については売価還元法による原価法により、貯蔵品については先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。          ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1518 715 1579"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(その他)</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は93百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は98百万円それぞれ増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	工具、器具及び備品(その他)	5年～8年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産          商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。          貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。          なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は290百万円増加しております。          セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)          定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。          ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 1518 1342 1579"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(その他)</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～34年	工具、器具及び備品(その他)	5年～8年
建物及び構築物	10年～34年								
工具、器具及び備品(その他)	5年～8年								
建物及び構築物	10年～34年								
工具、器具及び備品(その他)	5年～8年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社について平成21年度夏季賞与については支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>④ 店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>② ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>③ ポイント金券引当金 同左</p> <p>④ _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計期間の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額302百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>
<p>⑦ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p>	<p>⑦ 商品券回収損失引当金 同左</p>
<p>⑧ PCB廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は231百万円増加しております。</p>	<p>⑧ PCB廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p>
<p>⑨ システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>⑨ —————</p>
<p>⑩ —————</p>	<p>⑩ 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) _____
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金支払利息  ③ ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。  ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。	(5) _____
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、6年間の定額法により償却しております。	6 負ののれんの償却方法及び償却期間 同左

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。                      なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,875百万円、37百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>※1 受取手形                      期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。                      受取手形 0百万円</p>	<p>※1 受取手形                      期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。                      受取手形 0百万円</p>																																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,943百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,477</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,131</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,793百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,962</td> </tr> </table>	建物	16,943百万円	土地	24,477	投資有価証券	71	差入保証金	600	その他(投資その他の資産)	39	計	42,131	短期借入金	11,793百万円	1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	4,410	前受金	47	長期借入金	14,657	その他(流動負債)	54	計	30,962	<p>※2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,753</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,050</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,170</td> </tr> </table>	建物	15,027百万円	土地	24,546	投資有価証券	580	差入保証金	600	計	40,753	1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	589百万円	前受金	513	長期借入金	27,050	その他(流動負債)	17	計	28,170
建物	16,943百万円																																												
土地	24,477																																												
投資有価証券	71																																												
差入保証金	600																																												
その他(投資その他の資産)	39																																												
計	42,131																																												
短期借入金	11,793百万円																																												
1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	4,410																																												
前受金	47																																												
長期借入金	14,657																																												
その他(流動負債)	54																																												
計	30,962																																												
建物	15,027百万円																																												
土地	24,546																																												
投資有価証券	580																																												
差入保証金	600																																												
計	40,753																																												
1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	589百万円																																												
前受金	513																																												
長期借入金	27,050																																												
その他(流動負債)	17																																												
計	28,170																																												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 752百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 750百万円</p>																																												
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                      ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出                      ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日                      ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△6,260百万円</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。                      なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                      ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出                      ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日                      ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… △6,837百万円</p>																																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>※1 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 継続的な土地市場価格の下落、また平成20年8月12日開催の当社ならびに当社連結子会社㈱久留米井筒屋の取締役会において、久留米井筒屋の閉店について決議したことに伴い、資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090	福岡県久留米市	処分予定資産	建物	596	福岡県筑後市	事業用資産	土地及び建物等	108	種類	金額 (百万円)	建物	1,857	構築物	6	工具、器具及び備品	64	土地	1,866	ソフトウェア	0	合計	3,795	<p>※1 同左</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり投資金額の回収が困難となったこと、また賃貸資産については、継続的な土地市場価格の下落に伴い資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。 ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	建物等	1,542	福岡県筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4	種類	金額 (百万円)	建物	1,326	工具、器具及び備品	220	土地	0	ソフトウェア	0	合計	1,547
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090																																																				
福岡県久留米市	処分予定資産	建物	596																																																				
福岡県筑後市	事業用資産	土地及び建物等	108																																																				
種類	金額 (百万円)																																																						
建物	1,857																																																						
構築物	6																																																						
工具、器具及び備品	64																																																						
土地	1,866																																																						
ソフトウェア	0																																																						
合計	3,795																																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	1,542																																																				
福岡県筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4																																																				
種類	金額 (百万円)																																																						
建物	1,326																																																						
工具、器具及び備品	220																																																						
土地	0																																																						
ソフトウェア	0																																																						
合計	1,547																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※3</p> <p>※4 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物費用であります。</p> <p>※5 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。</p> <p>※6 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p> <p>※7 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p> <p>※8 ㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p>	<p>※3 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>※6</p> <p>※7</p> <p>※8 当社及び㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱コレット井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱井筒屋外商サービスに係るものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,190	16,010	—	131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,200	13,595	—	144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,692</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,731百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39	現金及び現金同等物	3,692	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,528百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	3,498				
現金及び預金勘定	3,731百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39																
現金及び現金同等物	3,692																
現金及び預金勘定	3,528百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																
現金及び現金同等物	3,498																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により連結子会社となった㈱小倉伊勢丹(平成20年4月1日㈱コレット井筒屋に商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,934 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,804</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△ 1,156</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△ 495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱コレット井筒屋株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 0</td> </tr> <tr> <td>㈱コレット井筒屋の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱コレット井筒屋取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table>	流動資産	2,934 百万円	固定資産	522	流動負債	△ 1,804	負ののれん	△ 1,156	持分法による投資利益	△ 495	㈱コレット井筒屋株式の取得価額	△ 0	㈱コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297	差引：㈱コレット井筒屋取得による収入	297	<p>※2 —————</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額  18,900百万円</p>
流動資産	2,934 百万円																
固定資産	522																
流動負債	△ 1,804																
負ののれん	△ 1,156																
持分法による投資利益	△ 495																
㈱コレット井筒屋株式の取得価額	△ 0																
㈱コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297																
差引：㈱コレット井筒屋取得による収入	297																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,731	274	109,006	—	109,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781	876	3,658	( 3,658)	—
計	111,512	1,151	112,664	( 3,658)	109,006
営業費用	111,384	1,160	112,544	( 3,353)	109,191
営業利益又は営業損失(△)	128	△8	119	( 304)	△184
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	85,285	8,286	93,571	( 13,033)	80,537
減価償却費	2,145	1	2,147	—	2,147
減損損失	4,085	—	4,085	( 291)	3,794
資本的支出	3,799	1	3,801	—	3,801

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,450	259	96,709	—	96,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,851	808	3,660	( 3,660)	—
計	99,301	1,068	100,369	( 3,660)	96,709
営業費用	98,406	1,070	99,476	( 3,491)	95,984
営業利益又は営業損失(△)	895	△2	893	( 169)	724
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	78,778	7,940	86,719	(12,706)	74,012
減価償却費	2,157	1	2,159	—	2,159
減損損失	1,547	—	1,547	( — )	1,547
資本的支出	2,134	—	2,134	—	2,134

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業……スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

(注) 3 会計方針の変更及び追加情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が93百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益は「百貨店業」が93百万円減少し、営業損失は「その他事業」が0百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が2百万円増加し、営業利益は「百貨店業」で同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	55円72銭	1株当たり純資産額	27円04銭
1株当たり当期純損失	42円62銭	1株当たり当期純損失	28円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,390百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,100百万円
普通株式に係る純資産額	6,390百万円	普通株式に係る純資産額	3,100百万円
差額の内訳		差額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	131,200株	普通株式の自己株式数	144,795株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	4,888百万円	連結損益計算書上の当期純損失	3,308百万円
普通株式に係る当期純損失	4,888百万円	普通株式に係る当期純損失	3,308百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,683,380株	普通株式の期中平均株式数	114,664,453株

5 【財務諸表等】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,964	2,930
受取手形	※1 32	※1 18
売掛金	3,510	1,558
有価証券	34	34
商品及び製品	3,985	3,300
原材料及び貯蔵品	14	13
前払費用	195	239
未収収益	0	0
未収入金	※4 644	※4 695
その他	23	31
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	11,384	8,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 44,283	※2 43,945
減価償却累計額	△28,272	△29,080
建物(純額)	16,010	14,864
構築物	448	442
減価償却累計額	△329	△339
構築物(純額)	119	103
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,808	2,533
減価償却累計額	△2,316	△2,185
工具、器具及び備品(純額)	491	348
土地	※2, ※3 24,816	※2, ※3 24,816
リース資産	—	292
減価償却累計額	—	△32
リース資産(純額)	—	260
有形固定資産合計	41,438	40,393
無形固定資産		
ソフトウェア	60	302
リース資産	—	450
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	94	787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 394	※2 389
関係会社株式	242	96
関係会社長期貸付金	27,050	28,383
破産更生債権等	113	127
差入保証金	2,201	2,164
関係会社長期未収入金	1,015	779
長期前払費用	37	20
その他	※2 378	382
貸倒引当金	△12,449	△13,018
投資その他の資産合計	18,985	19,324
固定資産合計	60,517	60,505
資産合計	71,902	69,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	103
買掛金	5,923	5,435
短期借入金	※2 15,992	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,666	※2 590
リース債務	—	156
未払金	※4 770	※4 1,860
未払費用	37	21
未払法人税等	63	52
未払消費税等	87	95
前受金	183	184
商品券	※2 3,361	3,055
預り金	※4 8,360	※4 8,595
ポイント金券引当金	288	249
店舗撤退損失引当金	830	—
設備支払手形	326	216
その他	227	379
流動負債合計	41,266	20,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 14,842	※2 34,604
リース債務	—	553
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,341	※3 4,341
退職給付引当金	1,649	1,153
役員退職慰労引当金	252	—
債務保証引当金	219	1,313
商品券回収損失引当金	496	553
P C B廃棄物処理費用引当金	224	204
システム解約損失引当金	388	—
関係会社事業損失引当金	—	464
長期設備支払手形	418	206
預り保証金	141	129
長期未払金	1,015	779
その他	17	179
<b>固定負債合計</b>	<b>24,011</b>	<b>44,487</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,277</b>	<b>65,486</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	11,904	11,904
資本剰余金合計	11,904	11,904
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,195	△24,998
利益剰余金合計	△21,068	△23,871
自己株式	△20	△21
<b>株主資本合計</b>	<b>1,346</b>	<b>△1,455</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	△8	—
土地再評価差額金	※3 5,283	※3 5,283
評価・換算差額等合計	5,278	5,290
<b>純資産合計</b>	<b>6,625</b>	<b>3,835</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,902</b>	<b>69,321</b>

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	※1 76,503	※1 70,303
売上原価		
商品期首たな卸高	4,138	3,749
当期商品仕入高	56,710	52,068
合計	60,849	55,817
商品期末たな卸高	3,985	3,300
売上原価合計	※1 56,863	※1 52,517
売上総利益	※1 19,640	※1 17,785
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,579	1,361
ポイント金券引当金繰入額	—	206
運賃及び荷造費	596	494
宣伝費	1,356	1,225
役員報酬及び給料手当	4,683	4,130
従業員賞与	217	0
退職給付費用	300	259
法定福利及び厚生費	893	784
水道光熱費	856	763
租税公課	※2 461	※2 454
賃借料	2,390	2,182
減価償却費	1,660	1,537
業務委託費	876	867
その他	2,510	2,030
販売費及び一般管理費合計	18,383	16,299
営業利益	1,256	1,485
営業外収益		
受取利息	※3 353	※3 290
受取配当金	6	2
受取賃貸料	※3 496	※3 484
協賛金収入	126	95
未回収商品券受入益	218	216
その他	※3 279	※3 309
営業外収益合計	1,481	1,398
営業外費用		
支払利息	※3 1,274	※3 1,268
売上割引	391	333
地代家賃	240	202
商品券回収損失引当金繰入額	171	188
その他	※3 380	※3 279
営業外費用合計	2,457	2,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
経常利益	279	612
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
システム解約損失引当金戻入益	—	24
特別利益合計	12	24
特別損失		
固定資産除却損	※4 155	※4 76
減損損失	※5 3,090	—
投資有価証券評価損	8	12
関連会社株式評価損	0	※6 145
会員権評価損	2	—
貸倒引当金繰入額	※7 1,072	※7 550
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※8 464
債務保証引当金繰入額	※9 73	※9 1,094
P C B廃棄物処理損	※10 1	—
P C B廃棄物処理費用引当金繰入額	※11 224	—
店舗撤退損失引当金繰入額	※12 830	—
店舗撤退損失	—	19
システム解約損失引当金繰入額	※13 388	—
たな卸資産評価損	—	235
構造改革費用	—	76
早期割増退職金	—	※14 685
再就職支援費用	—	63
特別損失合計	5,847	3,423
税引前当期純損失(△)	△5,555	△2,787
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	△723	—
法人税等合計	△708	14
当期純損失(△)	△4,846	△2,802

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,904	11,904
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,904	11,904
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,127	1,127
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△18,433	△22,195
当期変動額		
当期純利益	△4,846	△2,802
土地再評価差額金の取崩	1,085	—
当期変動額合計	△3,761	△2,802
当期末残高	△22,195	△24,998
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△17,306	△21,068
当期変動額合計	△3,761	△2,802
当期末残高	△21,068	△23,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△20	△21
株主資本合計		
前期末残高	5,109	1,346
当期変動額		
当期純利益	△4,846	△2,802
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	1,085	—
当期変動額合計	△3,763	△2,802
当期末残高	1,346	△1,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	3
当期変動額合計	△3	3
当期末残高	3	7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	△8	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,368	5,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,085	—
当期変動額合計	△1,085	—
当期末残高	5,283	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,355	5,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,077	12
当期変動額合計	△1,077	12
当期末残高	5,278	5,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	11,465	6,625
当期変動額		
当期純利益	△4,846	△2,802
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	1,085	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,077	12
当期変動額合計	△4,840	△2,790
当期末残高	6,625	3,835

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は売価還元法による原価法により、貯蔵品は 先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 _____</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品については売価還元法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)により評価しており ます。 貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)により評価しており ます。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会 計基準第9号)を適用しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利 益がそれぞれ19百万円減少し、当期純損失は255百万 円増加しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益は58百万円、経常利益は63百万 円減少し、税引前当期純損失は63百万円増加してお ります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～8年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成21年度夏季賞与については、支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額237百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>
<p>(7) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 債務保証引当金 同左</p>
<p>(8) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績の基づく回収見込額を計上しております。</p>	<p>(8) 商品券回収損失引当金 同左</p>
<p>(9) P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税引前当期純損失は224百万円増加しております。</p>	<p>(9) P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p>
<p>(10) システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(10) _____</p>
<p>(11) _____</p>	<p>(11) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引 ヘッジ対象 ・借入金支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。                      なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																		
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。            なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。            受取手形 0百万円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。            なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。            受取手形 0百万円</p>																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,352百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,423</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,717</td> </tr> </table>	建物	15,352百万円	土地	23,969	投資有価証券	71	その他(投資その他の資産)	30	計	39,423	短期借入金	7,619百万円	1年内返済長期借入金	4,410	長期借入金	14,657	商品券	30	計	26,717	<p>※2 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,541</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,515</td> </tr> </table>	建物	13,500百万円	土地	23,969	投資有価証券	71	計	37,541	1年内返済長期借入金	587百万円	長期借入金	26,927	計	27,515
建物	15,352百万円																																		
土地	23,969																																		
投資有価証券	71																																		
その他(投資その他の資産)	30																																		
計	39,423																																		
短期借入金	7,619百万円																																		
1年内返済長期借入金	4,410																																		
長期借入金	14,657																																		
商品券	30																																		
計	26,717																																		
建物	13,500百万円																																		
土地	23,969																																		
投資有価証券	71																																		
計	37,541																																		
1年内返済長期借入金	587百万円																																		
長期借入金	26,927																																		
計	27,515																																		
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△6,808百万円</li> </ul>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… △7,385百万円</li> </ul>																																		
<p>※4 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> </tr> </table>	未収入金	196百万円	未払金	99	預り金	8,011	<p>※4 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </table>	未収入金	287百万円	未払金	0	預り金	8,327																						
未収入金	196百万円																																		
未払金	99																																		
預り金	8,011																																		
未収入金	287百万円																																		
未払金	0																																		
預り金	8,327																																		
<p>5 偶発債務            関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱山口井筒屋</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>㈱コレット井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709</td> </tr> </table>	㈱久留米井筒屋	124百万円	㈱山口井筒屋	3,122	㈱コレット井筒屋	1,463	合計	4,709	<p>5 偶発債務            関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱山口井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>㈱コレット井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205</td> </tr> </table>	㈱久留米井筒屋	124百万円	㈱山口井筒屋	1,798	㈱コレット井筒屋	1,283	合計	3,205																		
㈱久留米井筒屋	124百万円																																		
㈱山口井筒屋	3,122																																		
㈱コレット井筒屋	1,463																																		
合計	4,709																																		
㈱久留米井筒屋	124百万円																																		
㈱山口井筒屋	1,798																																		
㈱コレット井筒屋	1,283																																		
合計	3,205																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table>	売上高	2,406百万円	売上原価	2,133	売上総利益	272	<p>※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table>	売上高	2,225百万円	売上原価	1,970	売上総利益	255												
売上高	2,406百万円																								
売上原価	2,133																								
売上総利益	272																								
売上高	2,225百万円																								
売上原価	1,970																								
売上総利益	255																								
<p>※2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	固定資産税	258百万円	事業所税	75	収入印紙	46	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	83	消費税	4	<p>※2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	固定資産税	240百万円	事業所税	70	収入印紙	61	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	77	消費税	4
固定資産税	258百万円																								
事業所税	75																								
収入印紙	46																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	83																								
消費税	4																								
固定資産税	240百万円																								
事業所税	70																								
収入印紙	61																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	77																								
消費税	4																								
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	受取利息	344百万円	賃貸料	177	その他(営業外収益)	44	支払利息	270	その他(営業外費用)	39	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	受取利息	288百万円	受取賃貸料	219	その他(営業外収益)	58	支払利息	251	その他(営業外費用)	26				
受取利息	344百万円																								
賃貸料	177																								
その他(営業外収益)	44																								
支払利息	270																								
その他(営業外費用)	39																								
受取利息	288百万円																								
受取賃貸料	219																								
その他(営業外収益)	58																								
支払利息	251																								
その他(営業外費用)	26																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	建物	141百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	13	合計	155	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table>	建物	48百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	28	合計	76								
建物	141百万円																								
構築物	1																								
工具、器具及び備品	13																								
合計	155																								
建物	48百万円																								
構築物	0																								
工具、器具及び備品	28																								
合計	76																								

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社黒崎地区における継続的な土地市場の下落とともに、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループの方法)</p> <p>処分資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて計算しております。</p> <p>※6 —</p> <p>※7 ㈱久留米井筒屋、㈱エッグ、㈱エビスに係るものであります。</p> <p>※8 —</p> <p>※9 ㈱井筒屋外商サービス、㈱井筒屋ファッションサービス、井筒屋商事㈱、㈱レストラン井筒屋に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090	種類	金額(百万円)	建物	1,168	構築物	6	工具、器具及び備品	64	土地	1,850	ソフトウェア	0	合計	3,090	<p>※5</p> <p>※6 ㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋に係るものであります。</p> <p>※7 主に㈱山口井筒屋と㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>※8 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>※9 主に㈱コレット井筒屋に係るものであります。</p>
場所	用途	種類	金額(百万円)																				
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090																				
種類	金額(百万円)																						
建物	1,168																						
構築物	6																						
工具、器具及び備品	64																						
土地	1,850																						
ソフトウェア	0																						
合計	3,090																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>※10 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物費用であります。</p>	<p>※10 —————</p>
<p>※11 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。</p>	<p>※11 —————</p>
<p>※12 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p>	<p>※12 —————</p>
<p>※13 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p>	<p>※13 —————</p>
<p>※14 —————</p>	<p>※14 セカンドライフ特別転進支援制度に係るものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,190	16,010	—	131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,200	13,595		144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	57円77銭	1株当たり純資産額	33円45銭
1株当たり当期純損失	42円26銭	1株当たり当期純損失	24円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,625百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,835百万円
普通株式に係る純資産額	6,625百万円	普通株式に係る純資産額	3,835百万円
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	131,200株	普通株式の自己株式数	144,795株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	4,846百万円	損益計算書上の当期純損失	2,802百万円
普通株式に係る当期純損失	4,846百万円	普通株式に係る当期純損失	2,802百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,683,380株	普通株式の期中平均株式数	114,664,453株

品目別売上高表(対前期比較)

単位:百万円(未満切捨て)

期別 区分		当 期 (21/3~22/2)		前 期 (20/3~21/2)		増 減(△)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
衣 料 品	紳士服・洋品	5,207	7.4 %	6,111	8.0 %	△ 904	85.2 %
	婦人服・洋品	16,389	23.3 %	17,674	23.1 %	△ 1,285	92.7 %
	子供服・洋品	2,198	3.1 %	2,337	3.1 %	△ 139	94.1 %
	その他衣料品	1,662	2.4 %	1,842	2.4 %	△ 180	90.2 %
	計	25,458	36.2 %	27,966	36.6 %	△ 2,508	91.0 %
身 回 品		9,525	13.5 %	11,388	14.9 %	△ 1,863	83.6 %
雑 貨	化 粧 品	3,006	4.3 %	2,998	3.9 %	8	100.3 %
	美術・宝飾・貴金属	2,643	3.8 %	3,017	3.9 %	△ 374	87.6 %
	そ の 他 雑 貨	1,486	2.1 %	1,470	1.9 %	16	101.1 %
	計	7,137	10.2 %	7,485	9.8 %	△ 348	95.4 %
家 庭 用 品	家 具	645	0.9 %	696	0.9 %	△ 51	92.7 %
	家 電	150	0.2 %	126	0.2 %	24	119.0 %
	その他家庭用品	2,737	3.9 %	3,032	4.0 %	△ 295	90.3 %
	計	3,533	5.0 %	3,855	5.0 %	△ 322	91.6 %
食 料 品	生 鮮 食 品	4,090	5.8 %	4,504	5.9 %	△ 414	90.8 %
	菓 子	3,622	5.2 %	3,809	5.0 %	△ 187	95.1 %
	惣 菜	3,401	4.8 %	3,458	4.5 %	△ 57	98.4 %
	その他食料品	7,360	10.5 %	7,868	10.3 %	△ 508	93.5 %
	計	18,474	26.3 %	19,640	25.7 %	△ 1,166	94.1 %
食 堂 ・ 喫 茶		2,226	3.2 %	2,406	3.1 %	△ 180	92.5 %
サ ー ビ ス		356	0.5 %	414	0.5 %	△ 58	86.0 %
そ の 他		3,589	5.1 %	3,345	4.4 %	244	107.3 %
合 計		70,303	100.0 %	76,503	100.0 %	△ 6,200	91.9 %

## 役員の異動

平成22年5月27日付

### 1. 新任取締役候補

代表取締役 影山 英雄 (かげやま ひでお)

[現:社長執行役員 営業本部長]

取締役 坪井 栄一郎 (つばい えいいちろう)

[現:専務執行役員 管理本部長]

取締役 井上 雄二 (いのうえ ゆうじ)

[現:常務執行役員 本店长]

### 2. 退任予定取締役

代表取締役 中村 真人 (なかむら まこと)

代表取締役 江本 幸二 (えもと こうじ)

取締役 上田 正路 (うえだ まさみち)

取締役 江渕 泰生 (えぶち やすお)

### 3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 伊藤 健二 (いとう けんじ)

[現:TOTO株式会社 代表取締役 副社長執行役員]

※ なお、伊藤健二氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

### 4. 補欠監査役候補

補欠監査役 菊本 泰彦 (きくもと やすひこ)

[現:管理副本部長(経理・グループ財務担当)兼コスト削減タスクフォースリーダー]

### 5. 退任予定監査役

常勤監査役 占部 龍彦 (うらべ たつひこ)

ご参考

平成22年5月27日開催の定時株主総会後の役員体制

取締役	氏名	備考
代表取締役	影山 英雄	
取締役	久保 祐二	社外取締役(西鉄バス北九州(株) 取締役会長)
取締役	坪井 栄一郎	
取締役	井上 雄二	

監査役	氏名	備考
常勤監査役	梅谷 和道	
監査役(非常勤)	加藤 敏雄	社外監査役(株)山口銀行 専務取締役)
監査役(非常勤)	磯部 久治	社外監査役(株)福岡銀行 取締役 常務執行役員)
監査役(非常勤)	伊藤 健二	社外監査役(TOTO(株) 代表取締役 副社長執行役員)

執行役員	氏名	職務委嘱
社長執行役員	影山 英雄	営業本部長
専務執行役員	坪井 栄一郎	管理本部長
常務執行役員	井上 雄二	本店長
執行役員	江渕 泰生	(株)井筒屋外商サービス代表取締役社長
執行役員	井口 誠	総務部長
執行役員	赤坂 英典	人事部長
執行役員	今成 博幸	黒崎店長
執行役員	久保 秀樹	営業開発室長 兼 (株)コレット井筒屋代表取締役社長
執行役員	許斐 隆志	経営企画部長

以上